

様式第1号(第5条関係)

燕市まちなか居住支援事業計画認定申請書

申請は建築の着工前または住宅の購入の契約前です。

令和〇年 4月 1日

燕市長 様

申請者 住所 〒 XXX - XXX

〇〇市〇〇1934番地

氏名(※) まちなか 太郎

生年月日 昭和〇〇.8.10 (〇〇歳)

電話 090-〇〇〇〇-××××

連名で建築される方も代表者の氏名を記入してください。

(※) 署名の場合は、押印を省略することができます。

燕市まちなか居住支援事業補助金の交付の対象となる計画である旨の認定を受けたいので、燕市まちなか居住支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により申請します。

認定申請時の年齢が満50歳未満の方が対象です。

建築所	敷地の地名地番	燕市吉田西太田 1934 番地	
	敷地面積	162.43m ²	
完成後の延床面積(予定)	自己の居住の用に供する部分	120.58m ²	
	自己の居住の用に供する以外の部分	0m ²	
	計	120.58m ²	
住宅を新築される方	契約年月日(予定)	令和〇年 5月 15日	
	工事予定日	着手	令和〇年 7月 20日
完成		令和〇年 11月 19日	
住宅を購入される方	工事請負額(予定)	21,600,000円	
	契約年月日(予定)	年	月 日
購入	購入額(予定)	円	
	建築年月日(※中古住宅の場合のみ記入)	年	月 日

	借入先	債務者	借入金額(円)	償還期間
住宅取得に係る 金融機関等から の借入金額等 (予定)	まちなか銀行	まちなか 太郎	18,000,000 円	35 年
				10 年以上です。
	合 計		18,000,000 円	35 年

入居予定日

令和〇年 11 月 20 日

入居予定者数

2 人以上が対象です。

5 人

まちなか居住支援事業補助金加算に関する判定事項

※審査欄

建築に伴う土地購入
の有無と購入額（予
定額）

有・無

21,600,000 円

子育て世帯該当者・多
子世帯該当者者（同居
している 18 歳未満の
子どもの人数）

子育て世帯該当者は 1 人以上
多子世帯該当者は 3 人以上が
対象です。

3 人

市内建築業者を活
用する場合は建設
業許可番号を、
市内不動産業者を
活用する場合は宅
建業免許番号を記
載してください。

新婚世帯該当者
【婚姻(予定)年月日】

入籍後、3 年以内に
交付申請を行う方が
対象です。

2018 年 4 月 29 日

住宅の取得に係る市内
建築業者又は市内不動
産業者の活用
【業者名(予定)を記入
願います】

氏 名

代表取締役 ○○ ○○

営業所名

建設業許可番号・免許番号
(新潟県知事) 第 2189 号

有限会社 居住建築

所在地

燕市小高○○

電話番号

0256-62-○○○○

市内に本店を有す
る法人又は市内に
住所を有する個人
事業主を元請とし
た場合が対象で
す。

燕市空き家・空き地
活用バンク登録物件

登録番号 第 ○○ 号

燕市ホームページ
又は都市計画課窓
口にて登録番号を
確認できます。

該当される方のみ記入してください。

(別紙)

提出書類一覧表(事業計画の認定申請に必要な書類)

住宅地図でも可
です。

建築業者から
もらってください。

提出書類	内 容	確認欄
付近見取図	方位、道路及び目標となる建物等	
配置図(外構図)	方位、縮尺、寸法、敷地境界 敷地に接する道路の位置及び幅員 敷地面積	
各階平面図	建築面積、床面積、方位、縮尺 寸法、間取り	
世帯全員の住民票【 原本 】	世帯主名、続柄	
土地売買契約書の写し	契約者、金額	

補助対象住宅に入居予定の方
全員分をお願いします。
また、発行日から **3か月以内**
のものをご提出ください。

※店舗を併設する住宅にあつては、各階平面図に自己の居住の用に供する部分
が分かるように表記願います。